

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／海外／債券	
信 託 期 間	無期限	
運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビー ファンド	成長国高金利債券マザーファンドの受益証券
	成長国高金利債券マザーファンド	新興国通貨建ての債券
マザーファンドの運用方法	①主として、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②新興国通貨から原則として3通貨を選定し、投資対象通貨とします。 イ、投資対象候補とする新興国通貨をアジア地域、中南米地域、欧州・中東・アフリカ地域に分類し、地域ごとに1通貨を投資対象通貨として選定します。 ※投資対象候補はJ P モルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマーシング・マーケッツ ブロードの構成国を参考に決定します。 ロ、長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定します。選定にあたっては、債券および為替市場の流動性、信用力、市場規模等を勘案します。 ③通貨の配分比率は、各国の経済状況、財政状況、金融市場動向、社会情勢等を分析し、金利や為替の水準と方向性を考慮して決定します。 ④投資対象は、各国の政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する投資対象通貨建ての債券とします。 ※先進国の政府および政府関係機関等が発行する投資対象通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。 ⑤外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。	
組 入 制 限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	純資産総額の10%以下
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

成長国高金利債券ファンド (毎月決算型) (愛称：Mr. スリー)

運用報告書 (全体版)

第77期	(決算日	2016年 8 月12日)
第78期	(決算日	2016年 9 月12日)
第79期	(決算日	2016年10月11日)
第80期	(決算日	2016年11月11日)
第81期	(決算日	2016年12月12日)
第82期	(決算日	2017年 1 月11日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「成長国高金利債券ファンド（毎月決算型）（愛称：Mr. スリー）」は、このたび、第82期の決算を行ないました。

ここに、第77期～第82期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算)		公 社 債 入 率 組 比	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(参考指数)	期 騰 落 中 率		
	円	円	%		%	%	百万円
53期末(2014年8月11日)	7,522	60	△ 0.6	13,549	△ 1.2	97.3	1,846
54期末(2014年9月11日)	7,898	60	5.8	14,153	4.5	95.9	1,875
55期末(2014年10月14日)	7,608	60	△ 2.9	14,026	△ 0.9	93.3	1,761
56期末(2014年11月11日)	7,916	60	4.8	14,904	6.3	94.0	1,790
57期末(2014年12月11日)	7,938	60	1.0	14,821	△ 0.6	96.7	1,717
58期末(2015年1月13日)	7,953	60	0.9	14,718	△ 0.7	94.4	1,675
59期末(2015年2月12日)	7,841	60	△ 0.7	14,707	△ 0.1	97.0	1,586
60期末(2015年3月11日)	7,349	60	△ 5.5	14,293	△ 2.8	95.6	1,439
61期末(2015年4月13日)	7,524	60	3.2	14,733	3.1	96.4	1,428
62期末(2015年5月11日)	7,291	60	△ 2.3	14,701	△ 0.2	94.6	1,323
63期末(2015年6月11日)	7,115	60	△ 1.6	14,713	0.1	96.3	1,247
64期末(2015年7月13日)	7,058	60	0.0	14,637	△ 0.5	95.9	1,193
65期末(2015年8月11日)	6,841	60	△ 2.2	14,409	△ 1.6	96.6	1,131
66期末(2015年9月11日)	5,956	60	△ 12.1	13,206	△ 8.4	97.2	957
67期末(2015年10月13日)	6,214	60	5.3	13,791	4.4	97.9	977
68期末(2015年11月11日)	6,132	60	△ 0.4	13,743	△ 0.3	97.2	935
69期末(2015年12月11日)	5,701	60	△ 6.1	13,367	△ 2.7	96.3	837
70期末(2016年1月12日)	5,203	60	△ 7.7	12,581	△ 5.9	94.0	752
71期末(2016年2月12日)	5,241	60	1.9	12,321	△ 2.1	94.2	739
72期末(2016年3月11日)	5,373	60	3.7	12,971	5.3	94.7	740
73期末(2016年4月11日)	5,210	60	△ 1.9	12,792	△ 1.4	96.1	711
74期末(2016年5月11日)	5,142	60	△ 0.2	12,937	1.1	93.6	693
75期末(2016年6月13日)	4,917	60	△ 3.2	12,691	△ 1.9	93.8	649
76期末(2016年7月11日)	4,771	60	△ 1.7	12,244	△ 3.5	89.3	624
77期末(2016年8月12日)	4,986	40	5.3	12,865	5.1	95.3	632
78期末(2016年9月12日)	4,841	40	△ 2.1	12,735	△ 1.0	95.8	595
79期末(2016年10月11日)	4,883	40	1.7	13,027	2.3	95.0	597
80期末(2016年11月11日)	4,647	40	△ 4.0	12,754	△ 2.1	93.9	559
81期末(2016年12月12日)	4,970	40	7.8	13,654	7.1	94.3	575
82期末(2017年1月11日)	4,827	40	△ 2.1	13,772	0.9	96.2	543

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックスエマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P.Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。

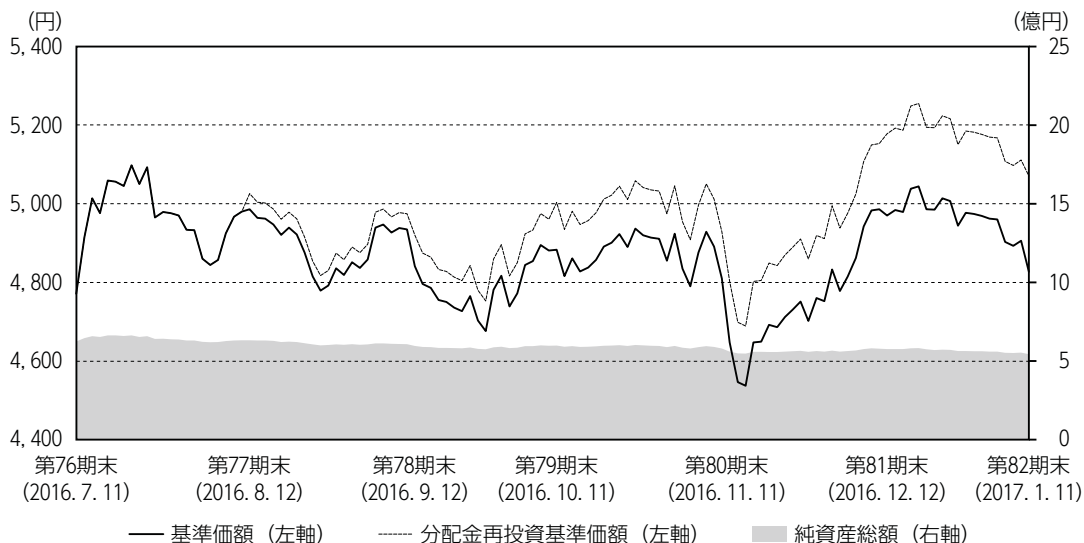
(注4) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■ 基準価額・騰落率

第77期首：4,771円

第82期末：4,827円（既払分配金240円）

騰 落 率：6.3%（分配金再投資ベース）

■ 基準価額の主な変動要因

投資している債券の利息収入や投資対象通貨が円に対して上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。しかし、債券価格の下落は基準価額のマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

成長国高金利債券ファンド（毎月決算型）

	年 月 日	基 準 価 額		ＪＰモルガン　ＧＢＩ－ＥＭブロード ダイバーシファイド（円換算）		公 社 債 組 入 比 率
			騰 落 率	（参考指数）	騰 落 率	
第77期		円	%		%	%
	（期 首）2016年 7月11日	4,771	—	12,244	—	89.3
	7月末	4,970	4.2	12,715	3.8	94.5
第78期	（期 末）2016年 8月12日	5,026	5.3	12,865	5.1	95.3
	（期 首）2016年 8月12日	4,986	—	12,865	—	95.3
	8月末	4,851	△ 2.7	12,693	△ 1.3	95.4
第79期	（期 末）2016年 9月12日	4,881	△ 2.1	12,735	△ 1.0	95.8
	（期 首）2016年 9月12日	4,841	—	12,735	—	95.8
	9月末	4,739	△ 2.1	12,647	△ 0.7	93.8
第80期	（期 末）2016年10月11日	4,923	1.7	13,027	2.3	95.0
	（期 首）2016年10月11日	4,883	—	13,027	—	95.0
	10月末	4,855	△ 0.6	13,006	△ 0.2	95.6
第81期	（期 末）2016年11月11日	4,687	△ 4.0	12,754	△ 2.1	93.9
	（期 首）2016年11月11日	4,647	—	12,754	—	93.9
	11月末	4,752	2.3	13,118	2.9	94.6
第82期	（期 末）2016年12月12日	5,010	7.8	13,654	7.1	94.3
	（期 首）2016年12月12日	4,970	—	13,654	—	94.3
	12月末	4,962	△ 0.2	13,796	1.0	95.3
	（期 末）2017年 1月11日	4,867	△ 2.1	13,772	0.9	96.2

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2016. 7. 12 ～ 2017. 1. 11）

■債券市況

債券市況は、各国の個別要因に加えて、米国の金融政策や大統領選挙をめぐる思惑、また原油などの商品価格の動向などに左右される展開となりました。

・インドネシア

インドネシアでは、インフレが低位で安定していたことや中央銀行が緩和姿勢にあったことから金利は低下傾向で推移したものの、2016年10月以降は、米国の大統領選挙の世論調査などを受けて、金利上昇傾向となりました。その後は、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすとの観測から世界的に金利が上昇する中、インドネシアでも金利上昇幅を拡大しました。12月以降は、前月までの金利上昇の反動や格付会社フィッチが同国の見通しを「ポジティブ」に引き上げたことなどを背景に金利低下傾向となりました。

・メキシコ

メキシコでは、2016年9月までは、原油価格への思惑が相場を左右する中で金利は一進一退の推移となりましたが、10月以降は米国の大統領選挙をめぐる思惑が相場を動かす材料となりました。その後は、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、同氏がNAFTA（北米自由貿易協定）を批判し、米国・メキシコ国境間の壁建設や不法移民の取り締まり強化を公約していたため、メキシコ金融資産の売り圧力が高まり大きく金利上昇し、その後も上昇傾向での推移が続きました。

・南アフリカ

南アフリカでは、2016年8月に財務大臣のゴードン氏が解任されるとの観測を背景に大きく金利上昇する局面がありました。その後は、急激な上昇に対する反動などから金利は低下しましたが、政治的な不透明感の高まりが懸念される環境が続き、じりじりと金利は上昇傾向となりました。11月は、米国の大統領選挙の結果を受けて政策への期待から米ドル高観測が高まり、資金流出が懸念されたことや、米国のインフレ期待が上昇する中で米国の利上げ観測が強まったことなどが、南アフリカの金利上昇要因となりました。12月以降は、懸念されていた同国の格付けが投資適格水準を維持したことが好感され、金利低下傾向に転じました。

■為替相場

対円為替相場は、インドネシア・ルピアや南アフリカ・ランドについては、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強ま

り、米ドル高円安が進展したことから、対円で上昇しました。メキシコ・ペソについては、同氏の経済政策の悪影響が懸念され、当作成期間を通してみると対円で下落しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、「成長国高金利債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■成長国高金利債券マザーファンド

新興国通貨から、長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定し、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

ポートフォリオについて

(2016. 7. 12 ~ 2017. 1. 11)

■当ファンド

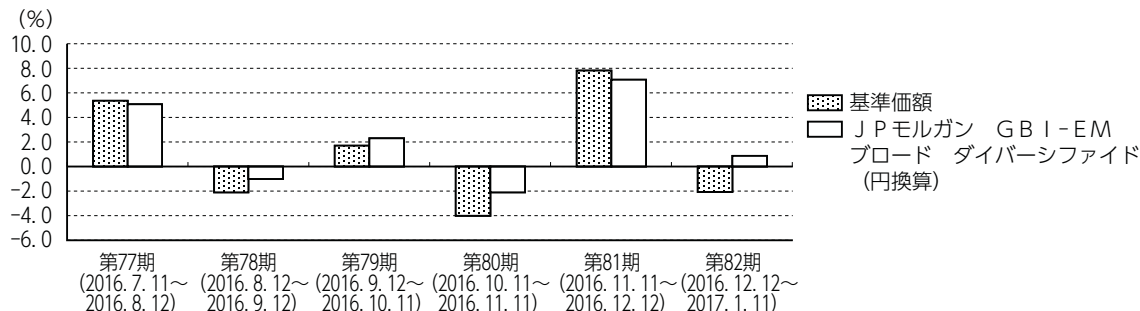
当作成期間を通じて「成長国高金利債券マザーファンド」の受益証券を高位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないました。

■成長国高金利債券マザーファンド

- ・ 基本的な商品性格に基づき、アジア地域ではインドネシア・ルピア、中南米地域ではメキシコ・ペソ、欧州・中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランドへ投資しました。通貨別の配分は、各国の経済状況、財政状況、金融市場動向、社会情勢等を分析し、金利や為替の水準と方向性を考慮して配分しました。
- ・ 債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションで5.8（年）～6.7（年）程度としました。また、組入債券の種別構成については、現地通貨建国債を中心としたポートフォリオ構成としました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。



分配金について

第77期から第82期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ40円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
	2016年7月12日 ～2016年 8月12日	2016年8月13日 ～2016年 9月12日	2016年9月13日 ～2016年10月11日	2016年10月12日 ～2016年11月11日	2016年11月12日 ～2016年12月12日	2016年12月13日 ～2017年 1月11日
当期分配金（税込み）（円）	40	40	40	40	40	40
対基準価額比率（％）	0.80	0.82	0.81	0.85	0.80	0.82
当期の収益（円）	30	23	23	23	30	25
当期の収益以外（円）	9	16	16	16	9	14
翌期繰越分配対象額（円）	386	369	353	337	327	313

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
(a) 経費控除後の配当等収益	30.90円	23.39円	23.93円	23.68円	30.81円	25.52円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	182.46	182.73	183.02	183.27	183.50	183.71
(d) 分配準備積立金	212.67	203.33	186.46	170.18	153.66	144.29
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	426.04	409.46	393.42	377.14	367.98	353.53
(f) 分配金	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00	40.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	386.04	369.46	353.42	337.14	327.98	313.53

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

当ファンドの商品性格に鑑み、引き続き、「成長国高金利債券マザーファンド」の受益証券を高
位で組み入れ、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

■成長国高金利債券マザーファンド

引き続き、新興国通貨から、長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定し、
新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざ
して運用を行ないます。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、
各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第77期～第82期 (2016. 7. 12～2017. 1. 11)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	36円	0.730%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は4,875円です。
（投信会社）	(16)	(0.328)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(19)	(0.382)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(1)	(0.021)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	6	0.123	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(3)	(0.069)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(2)	(0.051)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	42	0.854	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

（注3）比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

成長国高金利債券ファンド（毎月決算型）

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年7月12日から2017年1月11日まで)

決 算 期	第 77 期 ～ 第 82 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
成長国高金利債券 マザーファンド	900	885	121,892	124,020

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

当作成期間（第77期～第82期）中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第 76 期 末	第 82 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
成長国高金利債券 マザーファンド	642,033	521,042	540,529

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月11日現在

項 目	第 82 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
成長国高金利債券マザーファンド	540,529	98.4
コール・ローン等、その他	8,718	1.6
投資信託財産総額	549,247	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。
なお、1月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=115.96円、1メキシコ・ペソ=5.32円、100インドネシア・ルピア=0.87円、1南アフリカ・ランド=8.44円です。
(注3) 成長国高金利債券マザーファンドにおいて、第82期末における外貨建純資産（534,554千円）の投資信託財産総額（541,875千円）に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年8月12日)、(2016年9月12日)、(2016年10月11日)、(2016年11月11日)、(2016年12月12日)、(2017年1月11日) 現在

項 目	第77期末	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末
(A) 資産	638,752,334円	601,823,186円	603,394,160円	565,793,364円	584,220,458円	549,247,564円
コール・ローン等	8,752,451	8,554,645	8,283,295	8,289,407	7,990,792	7,721,164
成長国高金利債券 マザーファンド（評価額）	629,389,200	592,300,332	594,808,446	556,900,839	572,741,895	540,529,166
未収入金	610,683	968,209	302,419	603,118	3,487,771	997,234
(B) 負債	6,398,937	6,612,664	5,825,494	6,003,759	8,789,617	6,106,106
未払収益分配金	5,073,236	4,917,831	4,895,468	4,818,618	4,631,548	4,500,592
未払解約金	506,340	932,168	242,603	440,781	3,446,165	908,304
未払信託報酬	814,817	753,917	674,911	727,791	691,479	673,034
その他未払費用	4,544	8,748	12,512	16,569	20,425	24,176
(C) 純資産総額（A－B）	632,353,397	595,210,522	597,568,666	559,789,605	575,430,841	543,141,458
元本	1,268,309,020	1,229,457,806	1,223,867,107	1,204,654,605	1,157,887,198	1,125,148,214
次期繰越損益金	△ 635,955,623	△ 634,247,284	△ 626,298,441	△ 644,865,000	△ 582,456,357	△ 582,006,756
(D) 受益権総口数	1,268,309,020口	1,229,457,806口	1,223,867,107口	1,204,654,605口	1,157,887,198口	1,125,148,214口
1万口当り基準価額（C／D）	4,986円	4,841円	4,883円	4,647円	4,970円	4,827円

* 第76期末における元本額は1,309,895,489円、当作成期間（第77期～第82期）中における追加設定元本額は10,342,284円、同解約元本額は195,089,559円です。
* 第82期末の計算口数当りの純資産額は4,827円です。
* 第82期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は582,006,756円です。

■損益の状況

第77期 第78期	自2016年7月12日 自2016年8月13日	至2016年8月12日 至2016年9月12日	第79期 第80期	自2016年9月13日 自2016年10月12日	至2016年10月11日 至2016年11月11日	第81期 第82期	自2016年11月12日 自2016年12月13日	至2016年12月12日 至2017年1月11日
項 目	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期		
(A) 配当等収益	△ 147円	△ 147円	△ 119円	△ 117円	△ 171円	△ 141円		
受取利息	1	2	—	—	3	—		
支払利息	△ 148	△ 149	△ 119	△ 117	△ 174	△ 141		
(B) 有価証券売買損益	33, 193, 153	△ 12, 095, 996	10, 640, 914	△ 22, 847, 904	42, 700, 770	△ 10, 842, 145		
売買益	34, 203, 230	367, 609	10, 673, 163	145, 932	43, 252, 329	63, 172		
売買損	△ 1, 010, 077	△ 12, 463, 605	△ 32, 249	△ 22, 993, 836	△ 551, 559	△ 10, 905, 317		
(C) 信託報酬等	△ 819, 361	△ 758, 121	△ 678, 675	△ 731, 848	△ 695, 335	△ 676, 785		
(D) 当期損益金 (A + B + C)	32, 373, 645	△ 12, 854, 264	9, 962, 120	△ 23, 579, 869	42, 005, 264	△ 11, 519, 071		
(E) 前期繰越損益金	△ 550, 608, 870	△ 506, 675, 019	△ 521, 298, 900	△ 507, 478, 312	△ 514, 386, 162	△ 462, 923, 451		
(F) 追加信託差損益金	△ 112, 647, 162	△ 109, 800, 170	△ 110, 066, 193	△ 108, 988, 201	△ 105, 443, 911	△ 103, 063, 642		
(配当等相当額)	(23, 142, 410)	(22, 466, 026)	(22, 400, 090)	(22, 077, 739)	(21, 247, 422)	(20, 670, 652)		
(売買損益相当額)	(△ 135, 789, 572)	(△ 132, 266, 196)	(△ 132, 466, 283)	(△ 131, 065, 940)	(△ 126, 691, 333)	(△ 123, 734, 294)		
(G) 合計 (D + E + F)	△ 630, 882, 387	△ 629, 329, 453	△ 621, 402, 973	△ 640, 046, 382	△ 577, 824, 809	△ 577, 506, 164		
(H) 収益分配金	△ 5, 073, 236	△ 4, 917, 831	△ 4, 895, 468	△ 4, 818, 618	△ 4, 631, 548	△ 4, 500, 592		
次期繰越損益金 (G + H)	△ 635, 955, 623	△ 634, 247, 284	△ 626, 298, 441	△ 644, 865, 000	△ 582, 456, 357	△ 582, 006, 756		
追加信託差損益金	△ 112, 647, 162	△ 109, 800, 170	△ 110, 066, 193	△ 108, 988, 201	△ 105, 443, 911	△ 103, 063, 642		
(配当等相当額)	(23, 142, 410)	(22, 466, 026)	(22, 400, 090)	(22, 077, 739)	(21, 247, 422)	(20, 670, 652)		
(売買損益相当額)	(△ 135, 789, 572)	(△ 132, 266, 196)	(△ 132, 466, 283)	(△ 131, 065, 940)	(△ 126, 691, 333)	(△ 123, 734, 294)		
分配準備積立金	25, 820, 486	22, 958, 241	20, 854, 717	18, 536, 151	16, 729, 693	14, 606, 387		
繰越損益金	△ 549, 128, 947	△ 547, 405, 355	△ 537, 086, 965	△ 554, 412, 950	△ 493, 742, 139	△ 493, 549, 501		

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

(注4) 投資信託財産（親投資信託）の運用の指図に係る権限の全部または一部を委託するために要する費用：356,267円（未監査）

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
(a) 経費控除後の配当等収益	3, 919, 574円	2, 876, 294円	2, 929, 760円	2, 853, 693円	3, 568, 458円	2, 871, 413円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	23, 142, 410	22, 466, 026	22, 400, 090	22, 077, 739	21, 247, 422	20, 670, 652
(d) 分配準備積立金	26, 974, 148	24, 999, 778	22, 820, 425	20, 501, 076	17, 792, 783	16, 235, 566
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	54, 036, 132	50, 342, 098	48, 150, 275	45, 432, 508	42, 608, 663	39, 777, 631
(f) 分配金	5, 073, 236	4, 917, 831	4, 895, 468	4, 818, 618	4, 631, 548	4, 500, 592
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	48, 962, 896	45, 424, 267	43, 254, 807	40, 613, 890	37, 977, 115	35, 277, 039
(h) 受益権総口数	1, 268, 309, 020口	1, 229, 457, 806口	1, 223, 867, 107口	1, 204, 654, 605口	1, 157, 887, 198口	1, 125, 148, 214口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ						
1 万 口 当 り 分 配 金	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期
	40円	40円	40円	40円	40円	40円
(単 価)	(4, 986円)	(4, 841円)	(4, 883円)	(4, 647円)	(4, 970円)	(4, 827円)

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

成長国高金利債券マザーファンド

運用報告書 第14期 (決算日 2017年1月11日)

(計算期間 2016年7月12日～2017年1月11日)

成長国高金利債券マザーファンドの第14期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運 用 方 針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	新興国通貨建ての債券
運 用 方 法	①主として、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。 ②新興国通貨から原則として3通貨を選定し、投資対象通貨とします。 イ. 投資対象候補とする新興国通貨をアジア地域、中南米地域、欧州・中東・アフリカ地域に分類し、地域ごとに1通貨を投資対象通貨として選定します。 ※投資対象候補はJ Pモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケットズ ブロードの構成国を参考に決定します。 ロ. 長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定します。選定にあたっては、債券および為替市場の流動性、信用力、市場規模等を勘案します。 ③通貨の配分比率は、各国の経済状況、財政状況、金融市場動向、社会情勢等を分析し、金利や為替の水準と方向性を考慮して決定します。 ④投資対象は、各国の政府および政府関係機関ならびに国際機関等が発行する投資対象通貨建ての債券とします。 ※先進国の政府および政府関係機関等が発行する投資対象通貨建ての債券に投資を行なう場合があります。 ⑤外貨建資産の運用にあたっては、ダイワ・アセット・マネジメント（ヨーロッパ）リミテッドに運用の指図にかかる権限の一部を委託します。 ⑥為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
株式組入制限	純資産総額の10%以下

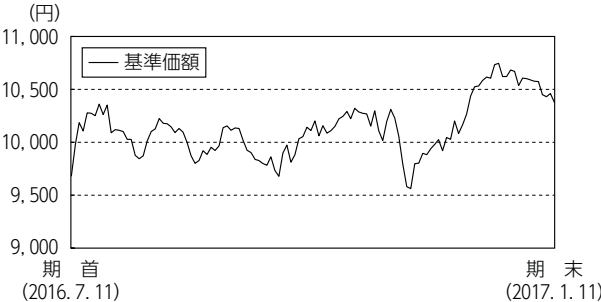
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		JPMorgan GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算)		公社債 組 入 比 率
	円	騰落率 %	(参考指数)	騰落率 %	
(期首) 2016年 7月11日	9,686	—	12,244	—	89.7
7月末	10,102	4.3	12,715	3.8	95.0
8月末	9,953	2.8	12,693	3.7	95.9
9月末	9,814	1.3	12,647	3.3	94.3
10月末	10,152	4.8	13,006	6.2	96.1
11月末	10,028	3.5	13,118	7.1	95.1
12月末	10,573	9.2	13,796	12.7	95.8
(期末) 2017年 1月11日	10,374	7.1	13,772	12.5	96.6

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) J Pモルガン GBI-EMブロード ダイバーシファイド (円換算) は、J Pモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。J Pモルガン ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット ブロード ダイバーシファイド (米ドルベース) は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J. P. Morgan はその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J. P. Morgan からの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J. P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.
(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) および債券先物を除きます。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】
期首：9,686円 期末：10,374円 騰落率：7.1%
【基準価額の主な変動要因】

投資している債券の利息収入や投資対象通貨が円に対して上昇したことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。しかし、債券価格の下落は基準価額のマイナス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○債券市況
債券市況は、各国の個別要因に加えて、米国の金融政策や大統領選挙をめぐる思惑、また原油などの商品価格の動向などに左右される展開となりました。

・インドネシア
インドネシアでは、インフレが低位で安定していたことや中央銀行が緩和政策にあったことから金利は低下傾向で推移したものの、2016年10月以降は、米国の大統領選挙の世論調査などを受けて、金利上昇傾向となりました。その後は、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、同氏の政策が財政赤字の拡大やインフレの加速をもたらすと観測から世界的に金利が上昇する中、インドネシアでも金利上昇幅を拡大しました。12月以降は、前月までの金利上昇の反動や格付会社フィッチが同国の見通しを「ポジティブ」に引き上げたことなどを背景に金利低下傾向となりました。

・メキシコ
メキシコでは、2016年9月までは、原油価格への思惑が相場を左右する中で金利は一進一退の推移となりましたが、10月以降は米国の大統領選挙をめぐる思惑が相場を動かす材料となりました。その後は、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、同氏がNAFTA (北米自由貿易協定) を批判し、米国・メキシコ国境間の壁建設や不法移民の取り締まり強化を公約していたため、メキシコ金融資産の売り圧力が高まり大きく金利上昇し、その後も上昇傾向での推移が続きました。

・南アフリカ
南アフリカでは、2016年8月に財務大臣のゴードン氏が解任されるとの観測を背景に大きく金利上昇する局面がありました。その後は、急激な上昇に対する反動などから金利は低下しましたが、政治的な不透明感の高まりが懸念される環境が続き、じりじりと金利は上昇傾向となりました。11月は、米国の大統領選挙の結果を受けて政策への期待から米ドル高観測が高まり、資金流出が懸念されたことや、米国のインフレ期待が上昇する中で米国の利上げ観測が強まったことなどが、南アフリカの金利上昇要因となりました。12月以降は、懸念されていた同国の格付けが投資適格水準を維持したことが好感され、金利低下傾向に転じました。

○為替相場
対円為替相場は、インドネシア・ルピアや南アフリカ・ランドについては、米国の大統領選挙においてトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待感などから市場のリスク選好度が強まり、米ドル高円安が進んだことから、対円で上昇しました。メキシコ・ペソについては、同氏の経済政策の悪影響が懸念され、期を通してみると対円で下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

新興国通貨から、長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定し、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デュレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

◆ポートフォリオについて

・基本的な商品性格に基づき、アジア地域ではインドネシア・ルピア、中南米地域ではメキシコ・ペソ、欧州・中東・アフリカ地域では南アフリカ・ランドへ投資しました。通貨別の配分は、各国の経済状況、財政状況、金融市場動向、社会情勢等を分析し、金利や為替の水準と方向性を考慮して配分しました。

・債券ポートフォリオの金利リスクについては、修正デュレーションで5.8 (年) ~6.7 (年) 程度としました。また、組入債券の種別構

成については、現地通貨建国債を中心としたポートフォリオ構成としました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当期中の基準価額と市況の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、新興国通貨から、長期的な視点で、金利水準が高く成長力のある国の通貨を選定し、新興国通貨建ての債券に投資することにより、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。通貨の配分や債券ポートフォリオの修正デューレーションにつきましては、各国の見通しや金融市場動向、経済ファンダメンタルズなどに応じて柔軟に変化させます。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (保管費用) (その他)	13 (7) (6)
合 計	13

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況

公 社 債

(2016年7月12日から2017年1月11日まで)

			買 付 額	売 付 額
外	メキシコ	国債証券	千メキシコ・ペソ 5,849	千メキシコ・ペソ 10,022 (—)
	インドネシア	国債証券	千インドネシア・ルピア 4,697,320	千インドネシア・ルピア 7,316,900 (—)
国	南アフリカ	国債証券	千南アフリカ・ランド 5,218	千南アフリカ・ランド 3,987 (2,500)

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄

公 社 債

(2016年7月12日から2017年1月11日まで)

当 期		期 付	
買	付	売	付
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
REPUBLIC OF SOUTH AFRICA (南アフリカ) 8.75% 2048/2/28	39,322	Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 11% 2025/9/15	38,012
Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 8.25% 2036/5/15	37,578	REPUBLIC OF SOUTH AFRICA (南アフリカ) 8.75% 2048/2/28	31,283
Mexican Bonos (メキシコ) 7.75% 2042/11/13	32,054	Mexican Bonos (メキシコ) 7.75% 2017/12/14	28,466
		Mexican Bonos (メキシコ) 7.75% 2042/11/13	19,599
		Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 8.25% 2036/5/15	11,362
		Mexican Bonos (メキシコ) 10% 2024/12/5	6,962
		Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 8.375% 2034/3/15	6,090
		Indonesia Treasury Bond (インドネシア) 5.625% 2023/5/15	3,714

(注1) 金額は受渡し代金(経過利子分は含まれておりません)。

(注2) 単位未満は切捨て。

成長国高金利債券マザーファンド

■組入資産明細表

(1)外国（外貨建）公社債（通貨別）

作成期		当期				期末		
区分	額面金額	評価額		組入比率	うちB B 格 以下組入 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千メキシコ・ペソ	千メキシコ・ペソ	千円	%	%	%	%	%
メキシコ	32,600	33,107	176,130	32.6	—	15.1	3.4	14.0
インドネシア	千インドネシア・ルピア 22,000,000	千インドネシア・ルピア 23,876,776	207,727	38.4	—	31.7	6.8	—
南アフリカ	千南アフリカ・ランド 17,200	千南アフリカ・ランド 16,395	138,380	25.6	—	16.4	9.2	—
合計	—	—	522,238	96.6	—	63.2	19.4	14.0

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注 3) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注 4) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)外国（外貨建）公社債（銘柄別）

		当 期			末			
区 分		銘 柄	種 類	年利率	額 面 金 額	評 価 額		償還年月日
						外 貨 建 金 額	邦貨換算金額	
メキシコ		Mexican Bonos	国債証券	10.0000	千メキシコ・ペソ 6,000	千メキシコ・ペソ 6,849	千円 36,437	2024/12/05
		Mexican Bonos	国債証券	7.7500	7,000	7,072	37,626	2017/12/14
		Mexican Bonos	国債証券	8.5000	7,000	7,178	38,190	2018/12/13
		Mexican Bonos	国債証券	7.7500	7,800	7,552	40,180	2042/11/13
		Mexican Bonos	国債証券	7.7500	1,000	972	5,175	2034/11/23
		Petroleos Mexicanos	特殊債券	7.6500	3,800	3,481	18,519	2021/11/24
		通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄			32,600	33,107
インドネシア		Indonesia Treasury Bond	国債証券	8.2500	千インドネシア・ルピア 3,000,000	千インドネシア・ルピア 3,054,180	26,571	2036/05/15
		Indonesia Treasury Bond	国債証券	11.0000	6,700,000	8,010,386	69,690	2025/09/15
		Indonesia Treasury Bond	国債証券	10.5000	1,000,000	1,187,550	10,331	2030/08/15
		Indonesia Treasury Bond	国債証券	8.3750	7,300,000	7,421,180	64,564	2034/03/15
		EUROPEAN INVESTMENT BANK	特殊債券	7.2000	1,000,000	996,750	8,671	2019/07/09
		EUROPEAN BK RECONSTRUCTION & DEVELOPMENT	特殊債券	9.2500	3,000,000	3,206,730	27,898	2020/12/02
通貨小計	銘柄数 金 額	6銘柄			22,000,000	23,876,776	207,727	
南アフリカ		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	7.2500	千南アフリカ・ランド 6,000	千南アフリカ・ランド 5,882	49,647	2020/01/15
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	10.5000	3,000	3,340	28,193	2026/12/21
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	6.2500	2,000	1,444	12,188	2036/03/31
		REPUBLIC OF SOUTH AFRICA	国債証券	8.7500	6,200	5,728	48,350	2048/02/28
通貨小計	銘柄数 金 額	4銘柄			17,200	16,395	138,380	
合 計	銘柄数 金 額	16銘柄					522,238	

(注 1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注 2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年1月11日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	522,238	96.4
コール・ローン等、その他	19,637	3.6
投資信託財産総額	541,875	100.0

- (注1) 評価額の単位未満は切捨て。
(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、1月11日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝115.96円、1メキシコ・ペソ＝5.32円、100インドネシア・ルピア＝0.87円、1南アフリカ・ランド＝8.44円です。
(注3) 当期末における外貨建純資産（534,554千円）の投資信託財産総額（541,875千円）に対する比率は、98.6%です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年1月11日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	549,724,130円
コール・ローン等	10,390,754
公社債（評価額）	522,238,123
未収入金	7,850,459
未収利息	8,810,797
前払費用	433,997
(B)負債	9,213,976
未払金	8,216,742
未払解約金	997,234
(C)純資産総額（A－B）	540,510,154
元本	521,042,189
次期繰越損益金	19,467,965
(D)受益権総口数	521,042,189口
1万口当り基準価額（C／D）	10,374円

- * 期首における元本額は642,033,813円、当期中における追加設定元本額は900,438円、同解約元本額は121,892,062円です。
* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、成長国高金利債券ファンド（毎月決算型）521,042,189円です。
* 当期末の計算口数当りの純資産額は10,374円です。

■損益の状況

当期 自2016年7月12日 至2017年1月11日

項 目	当 期
(A)配当等収益	22,418,210円
受取利息	22,421,480
支払利息	△ 3,270
(B)有価証券売買損益	20,061,518
売買益	58,448,756
売買損	△ 38,387,238
(C)その他費用	△ 733,563
(D)当期損益金（A＋B＋C）	41,746,165
(E)前期繰越損益金	△ 20,134,757
(F)解約差損益金	△ 2,128,135
(G)追加信託差損益金	△ 15,308
(H)合計（D＋E＋F＋G）	19,467,965
次期繰越損益金（H）	19,467,965

- (注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。
(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。